



2007年3月期

中間決算短信(連結)

2006年10月31日

(平成19年3月期)

上場会社名 日本たばこ産業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 2914

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jti.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 木村 宏

問合せ先責任者 執行役員コミュニケーション責任者 志水 雅一

TEL (03) 3582-3111

決算取締役会開催日 2006年10月31日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 2006年9月中間期の連結業績(2006年4月1日~2006年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年9月中間期	2,377,625	1.3	177,844	7.6	177,275	11.9
2005年9月中間期	2,346,865	△ 0.9	165,272	17.9	158,381	14.9
2006年3月期	4,637,657		306,946		297,842	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2006年9月中間期	122,653	21.4	12,802.95	—
2005年9月中間期	101,000	34.6	52,713.69	—
2006年3月期	201,542		105,084.78	—

- (注)①持分法投資損益 2006年9月中間期 11百万円 2005年9月中間期 153百万円 2006年3月期 158百万円
 ②期中平均株式数(連結) 2006年9月中間期 9,580,080株 2005年9月中間期 1,916,016株 2006年3月期 1,916,016株
 ③会計処理の方法の変更 有・無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ⑤2006年4月1日付をもって1株につき5株の割合で株式分割しております。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年9月中間期	3,262,706	1,913,803	56.7	193,186.80
2005年9月中間期	3,002,600	1,625,479	54.1	848,364.49
2006年3月期	3,037,378	1,762,511	58.0	919,780.33

- (注)①期末発行済株式数(連結) 2006年9月中間期 9,580,080株 2005年9月中間期 1,916,016株 2006年3月期 1,916,016株
 ②2006年4月1日付をもって1株につき5株の割合で株式分割しております。
 ③2005年9月中間期及び2006年3月期の数値については、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、「1株当たり株主資本」を記載しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年9月中間期	265,062	△ 293,227	△ 6,450	884,082
2005年9月中間期	55,246	5,929	△ 20,692	874,094
2006年3月期	150,342	△ 26,357	△ 48,134	920,141

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 154社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 12社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 5社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 2007年3月期の連結業績予想(2006年4月1日~2007年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,770,000	310,000	206,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21,502円95銭

(注)上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、12、14ページ及び「2007年3月期中間決算短信添付資料」の将来に関する記述等についてのご注意をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社と、連結子会社 154 社、持分法適用関連会社 12 社から構成される当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけは次のとおりです。

なお、次の 5 区分は「連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

〔国内たばこ事業〕

当該事業につきましては、製造たばこの製造、販売を行っております。

当社が製造、販売を行い、TS ネットワーク㈱が当社製品の配送、代金集金業務及び外国たばこ製品（輸入たばこ製品）の卸売販売等の流通業務を行っております。また、日本フィルター工業㈱等が材料品の製造を、中日本プラントサービス㈱等が工場の保全業務等を行っております。

【主な関係会社】

TS ネットワーク㈱、ジェイティ物流㈱、日本フィルター工業㈱、富士フレーバー㈱、ジェイティエンジニアリング㈱、中日本プラントサービス㈱、西日本プラントサービス㈱、九州プラントサービス㈱、東日本プラントサービス㈱、㈱ジェイティブイネット、日本メタライジング工業㈱、Japan Tobacco (Hong Kong) Ltd.
その他連結子会社 7 社、持分法適用関連会社 2 社

〔海外たばこ事業〕

当該事業につきましては、製造、販売を統括する JT International S.A. を中核として、製造たばこの製造、販売を行っております。

【主な関係会社】

JT International S.A.、JTI-Macdonald Corp.、ZAO JTI Marketing and Sales、000 Petro、JT International Germany GmbH、JTI Tütün Urunleri Sanayi A.S.
その他連結子会社 84 社、持分法適用関連会社 1 社

〔医薬事業〕

当該事業につきましては、医療用医薬品の研究開発、製造、販売を行っております。

主に当社が研究開発を行い、鳥居薬品㈱が製造、販売・プロモーション業務（当社製品を含む）を行っております。

【主な関係会社】

鳥居薬品㈱（東京証券取引所市場第一部上場）、ジェイティファーマアライアンス㈱、Akros Pharma Inc.
その他連結子会社 1 社

〔食品事業〕

当該事業につきましては、清涼飲料水、加工食品、調味料の製造、販売等を行っております。

飲料事業におきましては、ジェイティフーズ㈱が当社の清涼飲料水の販売を行い、㈱ジャパンビバレッジ等が当社製品を含む清涼飲料水等を自動販売機で販売しております。また、加工食品事業、調味料事業におきましては、ジェイティフーズ㈱が当社の冷凍加工食品、調味料等の販売を行っております。

【主な関係会社】

ジェイティフーズ㈱、㈱ジャパンビバレッジ、ジェイティエースター㈱、日本食材加工㈱、サンバーグ㈱、一品香食品㈱、旭食材㈱、ジェイティダイニングサービス㈱、㈱サンジェルマン、Hans Continental Smallgoods Pty. Ltd.、Thai Foods International Co., Ltd.、威海佳康食品有限公司、Swickers Kingaroy Bacon Factory Pty. Ltd.、上海穫實食品有限公司

その他連結子会社 13 社、持分法適用関連会社 4 社

(注) ㈱ジャパンビバレッジ四国につきましては、本年 4 月、㈱ジャパンビバレッジが吸収合併しております。

〔その他事業〕

不動産事業につきましては、不動産施設の賃貸及び運営等を行っております。その他に、各種製品の製造、販売や当社グループ全般に対してサービスの提供を行う関係会社があります。

【主な関係会社】

ジェイティ不動産㈱、ジェイティトーン㈱、㈱ジェイティ財務サービス、㈱ジェイティクリエイティブサービス、㈱虎ノ門エネルギーサービス、フロンティア・リート・マネジメント㈱、㈱ジェイティ開発コンサルティング

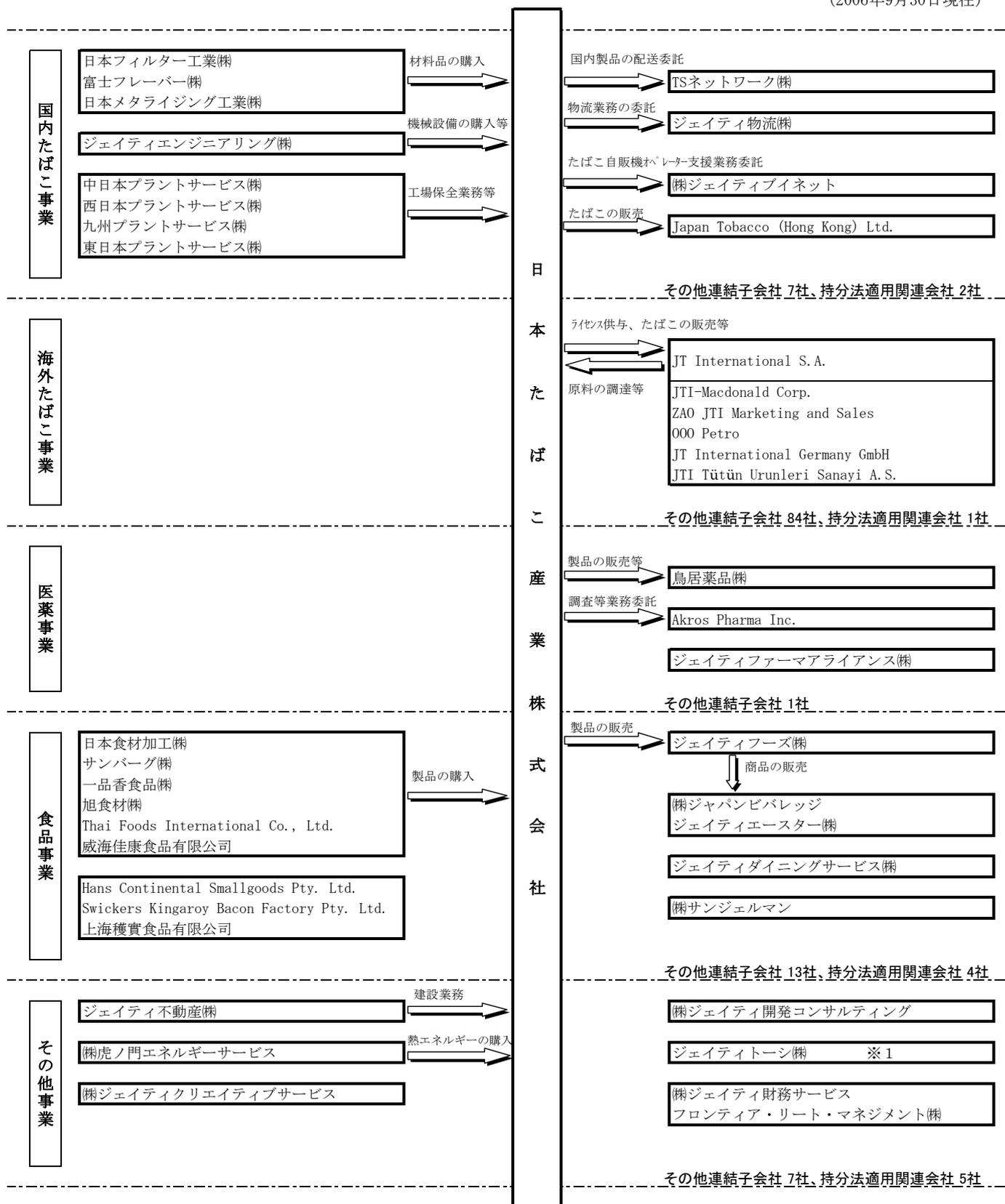
その他連結子会社 7 社、持分法適用関連会社 5 社

(注) 1. ジェイティエス電装㈱（本年 4 月に関東住電装㈱に商号変更）につきましては、本年 4 月、当社が保有していた株式 51.0%のうち 17.6%を住友電装㈱に譲渡いたしました。

2. ジェイティトーン㈱につきましては、本年 6 月 30 日付で解散しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。

(2006年9月30日現在)



(注) 連結子会社

※1. ジェイティトーン(株)につきましては、本年6月30日付で解散しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「JTブランディング宣言」を2002年4月にミッションとして策定しております。たばこ、医薬、食品等の事業をはじめとするあらゆる企業活動を通じて、株主をはじめとするステークホルダーの方々に「かけがえのない Delight」＝「期待を越える驚き、喜びといった、当社ならではの付加価値」を提供することを「ブランディング」と定義し、それを実現することにより、社会において「かけがえのない存在」になりたいと考えております。

当社は、この「JTブランディング宣言」に沿った活動を行うことにより、キャッシュ・フローを成長させ、企業価値の増大を図り、株主をはじめとするステークホルダーの方々の信任を得られる経営に今後とも努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社は、長期的に目指す企業像である「価値創造ビジネスを多角的に展開するグローバル成長企業」の実現に向け、これまで推進してきた戦略を継承し、更に発展させた、2009年3月までの3年間についての中期経営計画「JT2008」を本年5月に策定いたしました。

「JT2008」では、今後想定される様々な環境変化を克服し、将来に亘る持続的な成長を実現するために「組織力、人的競争力、事業基盤の充実・強化といった、将来に向けた投資を積極的に行う」ことをテーマとしております。

国内たばこ事業につきましては、当社グループの利益創出の中核として位置づけてまいります。国内市場における総需要の減少により、競合他社との競争は今後更に激化する見通しであり、当社としては、伸張セグメントへの効果的な新製品投入に加え、既存ブランドについても刷新・強化を行い、ブランド・エクイティの維持・向上を図ってまいります。併せて、成長販路への活動強化、効率的・効果的な販売促進活動を行うとともに、生産性の向上にも引き続き努めてまいります。なお、成人識別機能付たばこ自動販売機の円滑な全国導入（2008年実施予定）と運用に向けた取り組みを進めるとともに、たばこを吸われる方と吸われない方が共存できる社会の実現に向けた取り組みも強化してまいります。

海外たばこ事業につきましては、当社グループの利益成長の牽引役として、更なる成長を目指してまいります。この実現に向けて、グローバル・フラッグシップ・ブランド（国際的な主要ブランドである「キャメル」「ウィンストン」「マイルドセブン」「セーラム」、以下「GFB」）のブランド価値強化、ブランド・ポートフォリオの活用と展開、販売接点での競争力向上、中核市場への集中、継続的な品質への投資とコスト節減努力といった基本戦略の着実な実行に努めてまいります。

また、世界保健機関（WHO）による「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」、欧州連合（EU）及びその他各国におけるたばこに対する諸規制の動きに対しましても、引き続き適切な対応を図ってまいります。

医薬事業につきましては、将来における柱事業を目指し、事業価値増大の早期実現に向け、臨床開発品の着実なステージアップと研究開発パイプラインの充実に努めてまいります。また、導出・導入機会の戦略的な探索にも引き続き取り組んでまいります。

食品事業につきましては、当社グループの柱事業として、飲料事業、加工食品事業（冷凍加工食品、ベーカリー、チルド加工食品、常温加工食品）、調味料事業の3分野に注力し、競争優位性の確立へ取り組むとともに、総合食品メーカーとしての基盤の確立に努めてまいります。

また、海外たばこ事業、食品事業を中心とした外部資源の獲得による成長機会も積極的に探索してまいります。

環境保全活動や社会貢献活動につきましても、当社グループが事業活動を行うすべての国や地域において、事業活動と環境との「調和」、及び、よき隣人としての地域社会との「共生」を目指す観点から、環境負荷低減、地域貢献活動、国際貢献活動、植林／森林保全活動、青少年育成活動等に積極的に取り組んでまいります。

(3) 利益配分等に関する基本方針

当社は、積極的な事業投資による持続的な利益成長の実現を通じて、企業価値を中長期的に増大させていくことが、株主の皆様利益を増大させることの基本と考えております。

配当につきましては、中長期的な成長戦略の実施状況及び連結業績見通しを踏まえつつ、資本市場における競争力ある株主還元を目指すことを基本方針とし、当面、連結配当性向20%を目指し、配当水準の向上に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、その使途として、足許及び将来の事業投資、外部資源の獲得に充当するとともに、経営の選択肢拡大に向けた自己株式の取得等に備え充実を図ってまいります。

(4) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

(5) 事業等の主要なリスク

当社グループにおける事業等に係る主要なリスク及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は下記の通りです。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末において判断したものです。また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスク等を網羅したものではなく、これらに限定されるものではありません。

①当社グループの事業及び収益構造並びに経営方針に係る事項

- ・当社グループの売上高及び営業利益に相当程度貢献している国内たばこ事業が何らかの悪影響を受けた場合に、当社グループの業績に悪影響を及ぼすリスク
- ・当社グループは、医薬事業、食品事業が将来において業績に貢献するものと考えており、これらの事業に対する投資を行う予定であるが、かかる投資が期待されるリターンをもたらさないリスク
- ・将来の当社グループの業績に貢献するとの判断から、他企業の買収、他企業への出資、他企業との提携及び協力体制構築等を実行することがあり得るが、これらの実行の結果、当社グループの期待する成果が得られない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼすリスク
- ・海外における事業について、為替変動、法令や規則の変更、政情不安、経済動向の不確実性、現地における労使関係、税制・関税等の変更、商慣習の相違等に直面するリスク
- ・海外の当社グループ会社が決算に使用する外国通貨の日本円に対する為替の変動により、当社の連結財務諸表が影響を受けるリスク。また、当社が外貨建てで株式等を取得した海外の当社グループ会社について清算、売却、重大な価値の減額等の事由が発生した場合、当社の連結財務諸表において当該会社に対する投資の損益が計上され、かかる損益が当該株式等の取得に使用した外国通貨と日本円の間での為替変動の影響を受けるリスク
- ・当社グループは外貨建て取引に係る為替リスクの一部をヘッジしているものの、完全に回避することはできないため、為替の動向が当社グループの業績に悪影響を及ぼすリスク

②当社グループの国内たばこ事業、海外たばこ事業に係る事項

- ・国内たばこ市場全体における紙巻たばこ総需要の減少傾向は継続するものと当社は予測しており、海外たばこ市場においても需要の動向は地域によって変動はあるものの、経済環

境や地域状況等により減少する可能性があることから、当社グループの業績に悪影響を及ぼすリスク

- ・国内及び海外のたばこ市場におけるシェアは、当社及び他社の新製品の投入及びそれらに伴う特別の販売促進活動等の一時的要因によって短期的に変動することがあるほか、競合、価格戦略、喫煙者の嗜好の変化、ブランド力又は各市場における経済情勢その他の多数の要因に影響されて変動するため、当社グループがこれらの諸要因によりたばこ市場におけるシェアを低下させるリスク。また、市場シェアの減少に対抗すべく採用した施策（費用の増加を含む）が減益要因となるリスク
- ・外国産葉たばこの価格の変動が、競合他社とともに当社グループの営業利益にも直接的な影響を与えるリスク
- ・国内又は海外においてたばこに課せられる税金の増税が行われるリスク
- ・たばこに関する規制の強化により、たばこに対する需要が減少するリスク。また、新たな規制に対応するための費用等が増加するリスク
- ・各国が行う立法の内容により、製品名中の「マイルド」、「ライト」等の文言の使用が禁止された場合、「マイルドセブン」ブランド製品に匹敵又は相応する新たなブランドを構築するのに多額の費用と時間を要するのみならず、その結果としてこれらと同様の価値と訴求力を有するブランドが構築できないリスク
- ・当社グループは、国内及び海外において、喫煙に起因して、健康を害されたと主張する訴訟の被告となっており、これらの訴訟が当社グループにとって望ましくない結果になった場合、賠償責任を負うリスク。また、訴訟の結果にかかわらず、訴訟に関する批判的報道その他により、喫煙に対する社会の許容度が低下すること、喫煙に対する公的な規制が強化されること、当社グループに対する多くの類似の訴訟が提起されること、かかる訴訟の対応及び費用の負担を強いられたりすること等の影響を受けるリスク
- ・喫煙と健康問題関連の訴訟以外にも、EU やカナダ政府がたばこの密輸に関連して被ったと主張する損害の賠償を求めて当社や当社グループ会社等を被告として提起した訴訟や、カナダのケベック州税庁やロシアの税務当局から課税通知を受けた当社グループ会社が当該課税通知の無効を裁判所に訴えている訴訟等があり、これらの訴訟が、当社グループにとって望ましくない結果になった場合、当社グループの業績又は製造たばこの製造、販売、輸出入等に悪影響を及ぼすリスク

③国内たばこ事業、海外たばこ事業以外の事業に係る事項

③-1. 医薬事業に係る事項

- ・当社グループが事業上価値のある医薬品を研究開発又は発売することができないリスク（当社はこれまで独自に創製した医薬品を上市したことはありません。）
- ・当社グループが事業上価値のある医薬品を研究開発又は発売することができたとしても、研究開発費用がその医薬品から生じる売上高を上回るリスク
- ・当社グループの医薬品が事業上成功したとしても国内及び海外の競合他社の製品や政府による価格の引き下げ指示等によってその成功が覆されるリスク
- ・当社グループの医薬品の品質又は情報提供に何らかの問題が生じた場合に製造物責任等の請求を受けるリスク及び販売中止になるリスク
- ・特許その他の知的財産権に関する訴訟等により業績に影響を受けるリスク
- ・研究開発段階から新薬発売後まで広範な規制を受けるリスク

③-2. 食品事業に係る事項

- ・当社グループの開発する食品製品が消費者の嗜好に合致せず、また、商品寿命が短期で終了するリスク
- ・食品製品の原材料価格の変動（為替変動によるものを含む）により当社グループの損益が変動するリスク
- ・食品製品の売上が天候の影響を受けるリスク
- ・食品製品の調達、製造、販売等について国内及び海外の規制を受けるリスク（規制に対応するための諸コストの増加のリスクを含む）
- ・当社グループが当社グループよりも広い販売網、優れた開発能力又は豊富な経験を有する他の大規模な製造者に対抗することができないリスク
- ・当社グループの食品製品の品質に何らかの問題が生じた場合に、製造物責任等の請求を受ける、又は当該製品及び当社グループのブランド・イメージが損われるリスク

④上記以外に、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項

- ・日本国政府は日本たばこ産業株式会社法（以下「JT法」）に基づいて、当社の成立のときに政府に無償譲渡された当社の株式の総数（株式の分割又は併合があった場合は、その株式の数に分割又は併合の比率を乗じて得た数）の2分の1以上に当たり、かつ、当社の発行済株式総数の3分の1を超える株式を保有し続けることとされており、当中間連結会計期間末において、当社の発行済株式総数の50.02%を保有しています。
- ・財務大臣はJT法及びたばこ事業法に従い、当社を監督する権限等を有しています。
- ・JT法上、当社の営む事業の範囲は、「製造たばこの製造、販売及び輸入に関する事業及びこれに附帯する事業の他、当社の目的を達成するために必要な事業」とされており、「当社の目的を達成するために必要な事業」につきましては財務大臣の認可を受ける必要があるため、現在認可を受けている事業の範囲を超えて新たな事業を営もうとする際には、財務大臣の認可が必要になります。
- ・当社の国内産葉たばこの買入れにつきましては、たばこ事業法に基づき、国内の耕作者と毎年たばこの種類別の耕作面積並びに葉たばこの種類別及び品位別の価格を定めた葉たばこの買入れに関する契約を締結し、当社は、この契約に基づいて生産された葉たばこについては、製造たばこの原料の用に適さないものを除き、すべて買入れる義務があります。当社がこの契約を締結しようとするときは、耕作総面積及び葉たばこの価格について、国内の耕作者を代表する者及び学識経験のある者のうちから財務大臣の認可を受けた委員で構成される「葉たばこ審議会」の意見を尊重することとされています。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 全般的概況

当中間連結会計期間（2006年4月1日～2006年9月30日）の業績等

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、個人消費の緩やかな増加等により、景気は引き続き回復基調にありました。世界経済におきましては、米国で個人消費等の伸びは緩やかになっているものの景気は拡大し、アジアでは中国等で景気の拡大が続き、欧州でも景気は緩やかに回復してきました。

当社グループの事業を取り巻く環境は、国内たばこ市場において、総需要が減少し、競合他社との競争が激化する中、本年7月からは、たばこ税増税が実施される等、一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループでは、本年5月に策定した中期経営計画「JT2008」に沿った施策を着実に実行し、将来に亘る持続的な成長の実現に向け取り組んでおります。

売上高

国内たばこ事業における販売数量の減少があったものの、海外たばこ事業における販売数量の増加等により、売上高は前中間期比307億円増収の2兆3,776億円（前中間期比1.3%増）となりました。

	2005年9月 中間期（億円）	2006年9月 中間期（億円）	前中間期比増減 （億円、%）	
連結	23,468	23,776	307	1.3
国内たばこ事業	17,511	17,311	△199	△1.1
海外たばこ事業	4,176	4,683	507	12.2
医薬事業	254	230	△23	△9.3
食品事業	1,410	1,446	35	2.5
その他事業	116	103	△13	△11.3

※外部売上高で表示しております。

営業利益

国内たばこ事業における定価改定に伴う販売単価の上昇及びコストの減少等により、営業利益は前中間期比125億円増益の1,778億円（前中間期比7.6%増）となりました。

	2005年9月 中間期（億円）	2006年9月 中間期（億円）	前中間期比増減 （億円、%）	
連結	1,652	1,778	125	7.6
国内たばこ事業	1,166	1,348	182	15.6
海外たばこ事業	367	397	29	8.0
医薬事業	△16	△53	△37	—
食品事業	31	43	12	39.7
その他事業	40	41	1	4.0
消去又は全社	63	0		

経常利益

為替差損益の改善等により、経常利益は前中間期比188億円増益の1,772億円（前中間期比11.9%増）となりました。

中間純利益

固定資産売却損が減少したこと等により、中間純利益は前中間期比 216 億円増益の 1,226 億円（前中間期比 21.4%増）となりました。

中間配当

当期の中間配当につきましては、1株当たり 1,800円といたします。

②事業別の概況

〔国内たばこ事業〕

国内たばこ事業につきましては、総需要の減少により、競合他社との競争が激化する中、本年7月のたばこ税増税の実施に伴い、事業環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社としては、ブランド・エクイティの維持・向上を図っており、シェア確保に努めております。具体的には、中核ブランドであるマイルドセブン・ファミリーのパッケージについて、本年5月からボックス製品5銘柄に「ブルーウインド」マークを採用しており、さらに、本年12月からはソフトパック製品及びタール1mg製品9銘柄のデザインを変更し、ブランドイメージの統一を図る予定です。伸張セグメントへの効果的な新製品の投入として、D-spec製品（当社独自の「たばこの先から立ち上るにおいを抑える」低臭気技術を活用した製品）4銘柄を含む5ブランド5銘柄（表1）を本年10月2日から発売するとともに、「セブンスター・レボ・ウルトラライト・メンソール・ボックス」を本年4月から全国拡販し、効率的・効果的な販売促進活動を行っております。

（表1）

2006年10月発売

銘柄	価格/本数	タール/ニコチン値	初期発売地域	備考
キャビン・ワン・テイスティ・100's・ボックス	300円/20本	1mg/0.1mg	宮城県・神奈川県・愛知県・京都府・福岡県を除く42都道府県	
キャメル・メンソール・ボックス	320円/20本	8mg/0.7mg	宮城県	メンソール製品 D-spec製品
さくら	350円/20本	7mg/0.6mg	神奈川県	D-spec製品
ピース・インフィニティ	350円/20本	8mg/0.7mg	京都府	D-spec製品
セラム・アイスブルー	320円/20本	8mg/0.6mg	福岡県	メンソール製品 D-spec製品

当中間連結会計期間における紙巻たばこの販売数量は、昨年4月末日をもってマールゴロ製品の日本国内におけるライセンス契約を終了したことによる減少要因に加え、本年7月のたばこ税増税の実施に伴う定価改定の影響により、前中間期に対し82億本減少し、909億本（注）（前中間期比8.3%減）、シェアは、64.9%（前中間期比2.6ポイント減）となりました。千本当税抜売上高は、定価改定に伴う販売単価の上昇により、前中間期に対し58円増加し、3,932円となりました。

この結果、売上高は、販売数量の減少により、前中間期比199億円減収の1兆7,311億円（前中間期比1.1%減）、営業利益は、販売単価の上昇及びコストの減少等により、前中間期比182億円増益の1,348億円（前中間期比15.6%増）となりました。

（注） 国内たばこ事業の販売数量には、当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当中間連結会計期間における販売数量17億本があります。

〔海外たばこ事業〕

海外たばこ事業につきましては、子会社 JT International S.A. を中核に、GFB を中心とした成長に努めております。

当中間連結会計期間における紙巻たばこの販売数量は、利益成長を主眼に注力している GFB が好調に推移した事を主要因に、前中間期に対し 91 億本増加し、1,137 億本（前中間

期比 8.7%増) となりました。GFB の販売数量は、「キャメル」がイタリア、フランスで、「ウinston」がスペイン、イラン、ロシア、イタリア、ウクライナで、「マイルドセブン」が台湾、ロシアで伸張したこと等から、前中間期に対し 59 億本増加し、702 億本（前中間期比 9.1%増）となりました。

この結果、売上高は、前中間期比 507 億円増収の 4,683 億円（前中間期比 12.2%増）、営業利益は、昨年 5 月に日本市場を国内たばこ事業に移管した影響、スペインでのたばこ税増税に関わる影響等があったものの、GFB を中心とした販売数量の増加等により、前中間期比 29 億円増益の 397 億円（前中間期比 8.0%増）となりました。

※ 当中間連結会計期間の為替レートにつきましては 1 US ドル=115.73 円、前中間連結会計期間の為替レートにつきましては 1 US ドル=106.16 円です。

※ 海外たばこ事業につきましては、2006 年 1~6 月の実績を当中間連結会計期間の実績としております。

なお、カナダやロシアにおける当社グループの現地法人が受けている不当な課税通知につきましては、必要な措置をとっており、現在、当該法人は通常どおり事業を継続しております。当社グループは、今後も引き続き、事業を展開しているすべての国において、常に法令に則り、適切にビジネスを行うとともに、不当な課税通知等に対しましては、訴訟を含むあらゆる手段を講じてまいり所存です。

〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、自社における研究開発力の一層の充実・強化を進めております。

開発状況としましては、高尿酸血症治療薬「JTT-552」が臨床試験段階に移行したことにより、現在、自社開発品 7 品目が臨床試験の段階にあります。なお、本年 4 月には、前臨床試験段階の新規化合物を、グラクソ・スミスクライン社へ導出したしました。

アグロン社（現在、ファイザー社の子会社）と共同開発し、米国、欧州及び日本等で販売しております抗 HIV 薬「ビラセプト」のロイヤリティ収入につきましては、市場における競争の激化により、減少いたしました。

また、子会社鳥居薬品(株)につきましては、外用副腎皮質ホルモン剤「アンテベート」及び抗 HIV 薬「ツルバダ」等が伸張しましたが、本年 4 月より実施の薬価改定の影響等もあり、主力品である蛋白分解酵素阻害剤「注射用フサン」、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー」等の売上高が減少したことから減収となりました。

なお、2005 年 3 月に当社は東レ(株)と鳥居薬品(株)との間で、血液透析患者における掻痒症を対象とする東レ(株)開発の化合物である新規止痒薬について、国内における共同開発及び販売権に関する契約を締結いたしました。この止痒薬について新たに、肝疾患に伴う掻痒症を適応症とする国内における共同開発及び販売に関する契約を、本年 9 月に締結いたしました。

この結果、売上高は本年 4 月の導出に伴う一時的収入があったものの、前中間期はギリアド・サイエンシズ社への抗 HIV 薬「JTK-303」の導出に伴う一時的収入を計上していたこと、鳥居薬品(株)における減収等により、前中間期比 23 億円減収の 230 億円（前中間期比 9.3%減）となりました。利益面では、これらの要因に加え、当社における研究開発費の増加により、営業損失は 53 億円（前中間期は 16 億円の営業損失）となりました。

〔食品事業〕

食品事業につきましては、新製品の開発・投入、販売チャネルの強化及び事業全般にわたる効率化の推進を通じて、更なる発展に向けた基盤確立に努めております。

飲料事業におきましては、自動販売機オペレーターである子会社(株)ジャパンビバレッジを中心とした着実な拡大を図るとともに、基幹ブランドである「ルーツ」を中心に、差別化を徹底的に追求した新製品等を積極的に開発・投入いたしました。

加工食品事業におきましては、市販用冷凍食品の「お弁当大人気！」シリーズ、「いまだ

き和膳」シリーズ等のラインナップの充実・強化を図り、事業量の拡大及び収益力の強化に努めております。

調味料事業におきましては、当社独自の技術を活用した高核酸酵母エキス等の天然調味料の開発・上市等を通じ、事業基盤の強化に取り組んでおります。

この結果、売上高は、飲料事業における自動販売機販路の拡大及び「ルーツ」の順調な伸張、加工食品事業における冷凍加工食品を中心とした事業量の拡大により、前中間期比 35 億円増収の 1,446 億円（前中間期比 2.5%増）となりました。営業利益は、事業量の拡大及び効率的な経費執行に伴う固定費の削減により、前中間期比 12 億円増益の 43 億円（前中間期比 39.7%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、株式譲渡による連結子会社の減少等により、売上高は、前中間期比 13 億円減収の 103 億円（前中間期比 11.3%減）となりました。営業利益は、前中間期比 1 億円増益の 41 億円（前中間期比 4.0%増）となりました。

③所在地別の概況

〔日本〕

当中間連結会計期間の日本における売上高は、国内たばこ事業における販売数量の減少等により、1兆8,855 億円（前中間期比 1.1%減）となりました。営業利益につきましては、国内たばこ事業における定価改定に伴う販売単価の上昇及びコストの減少等により、1,374 億円（前中間期比 13.0%増）となりました。

〔西欧〕

当中間連結会計期間の西欧における売上高は、スペインでのたばこ税増税に関わる影響等があったものの、日本円に換算する際に有利な為替影響があった結果、1,684 億円（前中間期比 0.2%増）となりました。また営業損失につきましてはスペインでのたばこ税増税に関わる影響、昨年 4 月までは海外たばこ事業における日本市場での実績を西欧に計上していたこと等により、59 億円（前中間期は 16 億円の営業利益）となりました。

〔その他〕

当中間連結会計期間のその他地域における売上高は、海外たばこ事業において、ロシア、イラン、ウクライナ、台湾等における売上が好調なこと等により 3,236 億円（前中間期比 19.3%増）となり、営業利益につきましては、463 億円（前中間期比 30.6%増）となりました。

(2) 通期の見通し

本年4月28日に公表しました業績予想につきましては、国内たばこ事業において、たばこ税増税の実施に伴う定価改定を増税額相当分の価格転嫁を前提として予想しておりましたが、実際には一部銘柄について増税額相当分を上回る値上げを実施いたしました。これにより販売数量は前回予想から20億本下方修正いたしますが、この影響を上回る単価上昇効果を見込んでおります。

また、海外たばこ事業においては、販売数量は順調に推移しておりますが、一部市場における増税の見通し等、前提条件の変更により、売上高は前回予想を下回る見込みです。

2007年3月期の連結業績の見通しにつきましては、以下のとおりです。

	今回予想	前回予想 (2006年4月28日公表)
売上高	47,700億円	47,700億円
営業利益	3,080億円	2,700億円
経常利益	3,100億円	2,670億円
当期純利益	2,060億円	1,790億円

売上高は、海外たばこ事業の減収を国内たばこ事業の増収が相殺し、前回予想を据え置きます。営業利益につきましては、国内たばこ事業の単価上昇効果に加え、国内産葉たばこ在庫の圧縮による葉たばこ評価洗替差損益の改善により前回予想から380億円上方修正いたします。また、経常利益につきましては、為替差損益の改善等により、前回予想から430億円上方修正いたします。

なお、当期純利益につきましては、経常利益の上方修正に加え不動産売却の進展等により、前回予想から270億円上方修正いたします。

また、期末配当につきましては1株当たり1,800円とし、中間配当と合わせて年3,600円の配当を予定しております。

※通期の見通しの主な前提条件

国内たばこ事業

	今回予想	前回予想
販売数量	1,760億本	1,780億本

海外たばこ事業

	今回予想	前回予想
販売数量	2,390億本	2,380億本
GFB販売数量	1,470億本	1,470億本
為替レート(1USドル)	116.00円	115.00円

(注) 上記の業績見通しの各数値は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいて算定しております。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いて算定したものです。将来の予想に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性等に照らし、現実の業績の数値は、上記の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績見通しのご利用にあたっては、「将来に関する記述等についてのご注意」も併せてご参照ください。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ 360 億円減少し、8,840 億円となりました。(前年同期末残高 8,740 億円)

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,650 億円の収入（前年同期は 552 億円の収入）となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出力に加え、当中間連結会計期間末が金融機関の休日であったことによる未払たばこ税等の増加、希望退職施策による退職金の支払の減少等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,932 億円の支出（前年同期は 59 億円の収入）となりました。これは、当中間期において 3 ヶ月を超えて償還期限が到来する短期の金融資産を取得したこと等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、64 億円の支出（前年同期は 206 億円の支出）となりました。これは、子会社において短期借入金の増加があったものの、配当金の支払があったこと等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2006年9月 中間期
自己資本比率	54.9%	49.8%	50.2%	58.0%	56.7%
時価ベースの自己資本比率	47.8%	50.2%	79.8%	136.3%	140.7%
債務償還年数	1.6年	1.1年	0.9年	1.4年	—
イテレスト・カバーレッジ・レシオ	29.3倍	41.1倍	48.7倍	26.0倍	84.8倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません)

イテレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

また、2006年3月期は株式分割による権利落後の株価を調整して算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を含む)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2007年3月期中間決算短信添付資料」に記載しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。

（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。）

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (2006年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (2006年9月30日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	1,608,154	52.9	1,877,778	57.6	269,624
現金及び預金	322,715		415,434		92,719
受取手形及び売掛金	134,182		157,243		23,061
有価証券	576,967		785,158		208,190
たな卸資産	406,832		406,182		649
その他	169,231		115,538		53,693
貸倒引当金	1,776		1,779		3
固定資産	1,429,180	47.1	1,384,897	42.4	44,283
有形固定資産	596,544	19.7	592,239	18.1	4,304
建物及び構築物	238,049		230,884		7,165
機械装置及び運搬具	144,604		141,042		3,562
土地	138,671		134,639		4,032
その他	75,217		85,673		10,455
無形固定資産	579,519	19.1	549,782	16.9	29,736
連結調整勘定	355,183		-		355,183
のれん	-		349,736		349,736
商標権	190,587		170,047		20,540
その他	33,748		29,999		3,749
投資その他の資産	253,117	8.3	242,874	7.4	10,242
投資その他の資産	254,941		244,607		10,333
貸倒引当金	1,292		1,277		14
投資評価引当金	531		454		76
繰延資産	44	0.0	31	0.0	13
資産合計	3,037,378	100.0	3,262,706	100.0	225,328

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (2006年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (2006年9月30日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	626,355	20.6	804,532	24.6	178,177
支払手形及び買掛金	137,454		127,987		9,466
短期借入金	33,292		49,060		15,768
一年以内返済予定の長期借入金	18,203		19,193		989
未払たばこ税	68,184		139,757		71,573
未払たばこ特別税	12,793		22,652		9,859
未払地方たばこ税	95,181		187,597		92,415
賞与引当金	27,610		24,324		3,286
その他の引当金	1,869		2,081		211
その他	231,764		231,877		112
固 定 負 債	590,950	19.5	544,370	16.7	46,580
社 債	150,000		150,000		-
長期借入金	15,111		6,093		9,018
退職給付引当金	293,425		285,480		7,944
役員退職慰労引当金	899		843		56
その他	131,513		101,953		29,560
負 債 合 計	1,217,305	40.1	1,348,903	41.3	131,597
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	57,561	1.9	-	-	57,561
(資 本 の 部)					
資 本 金	100,000	3.3	-	-	100,000
資 本 剰 余 金	736,400	24.2	-	-	736,400
利 益 剰 余 金	972,511	32.0	-	-	972,511
その他有価証券評価差額金	35,531	1.2	-	-	35,531
為替換算調整勘定	7,353	0.2	-	-	7,353
自 己 株 式	74,578	2.5	-	-	74,578
資 本 合 計	1,762,511	58.0	-	-	1,762,511
負債、少数株主持分及び資本合計	3,037,378	100.0	-	-	3,037,378
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	-	-	1,839,545	56.4	1,839,545
資 本 金	-	-	100,000	3.1	100,000
資 本 剰 余 金	-	-	736,400	22.6	736,400
利 益 剰 余 金	-	-	1,077,723	33.0	1,077,723
自 己 株 式	-	-	74,578	2.3	74,578
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	11,199	0.4	11,199
その他有価証券評価差額金	-	-	33,095	1.0	33,095
繰延ヘッジ損益	-	-	1,207	0.1	1,207
為替換算調整勘定	-	-	23,103	0.7	23,103
少 数 株 主 持 分	-	-	63,058	1.9	63,058
純 資 産 合 計	-	-	1,913,803	58.7	1,913,803
負債及び純資産合計	-	-	3,262,706	100.0	3,262,706

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)		増減金額	対前年中間連 結会計期間増 減率	前連結会計年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
売 上 高	2,346,865	100.0	2,377,625	100.0	30,759	1.3	4,637,657	100.0
売 上 原 価	1,883,197	80.2	1,918,387	80.7	35,189	1.9	3,734,073	80.5
売 上 総 利 益	463,668	19.8	459,237	19.3	4,430	1.0	903,583	19.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	298,396	12.7	281,393	11.8	17,003	5.7	596,636	12.9
営 業 利 益	165,272	7.1	177,844	7.5	12,572	7.6	306,946	6.6
営 業 外 収 益	4,991	0.2	10,913	0.5	5,922	118.6	12,655	0.3
受 取 利 息	1,580		3,866		2,285		4,300	
受 取 配 当 金	1,377		1,219		157		1,608	
為 替 差 益	-		3,391		3,391		-	
そ の 他	2,033		2,435		402		6,745	
営 業 外 費 用	11,882	0.6	11,482	0.5	399	3.4	21,759	0.5
支 払 利 息	3,051		3,127		75		5,775	
為 替 差 損	2,915		-		2,915		2,892	
た ば こ 災 害 援 助 金	804		3,619		2,814		863	
共 済 年 金 給 付 費 用	1,537		1,356		180		3,074	
そ の 他	3,573		3,379		194		9,153	
経 常 利 益	158,381	6.7	177,275	7.5	18,894	11.9	297,842	6.4
特 別 利 益	37,939	1.6	32,593	1.4	5,345	14.1	65,453	1.4
固 定 資 産 売 却 益	36,615		30,407		6,208		60,036	
そ の 他	1,323		2,186		862		5,416	
特 別 損 失	33,783	1.4	8,414	0.4	25,369	75.1	62,302	1.3
固 定 資 産 売 却 損	23,789		2,498		21,291		24,875	
固 定 資 産 除 却 損	1,716		2,321		605		12,279	
減 損 損 失	1,396		1,306		90		11,438	
事 業 構 造 強 化 費 用	6,465		-		6,465		8,009	
成 人 識 別 自 販 機 導 入 費 用	-		1,573		1,573		-	
そ の 他	415		714		299		5,698	
税金等調整前中間(当期) 純利益	162,537	6.9	201,454	8.5	38,917	23.9	300,993	6.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	59,397	2.5	76,336	3.2	16,939	28.5	49,686	1.1
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	-	45,209	1.0
少 数 株 主 利 益	2,139	0.1	2,464	0.1	325	15.2	4,555	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	101,000	4.3	122,653	5.2	21,653	21.4	201,542	4.3

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔2005年4月1日から 2005年9月30日まで〕	前連結会計年度の連結剰余金計算書 〔2005年4月1日から 2006年3月31日まで〕
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		736,400	736,400
資本剰余金中間期末(期末)残高		736,400	736,400
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		805,927	805,927
利益剰余金増加高		101,000	201,542
中間(当期)純利益		101,000	201,542
利益剰余金減少高		15,564	34,957
配当金		15,328	28,740
役員賞与		236	236
(うち監査役賞与)		(30)	(30)
最小年金債務調整額		-	5,981
利益剰余金中間期末(期末)残高		891,363	972,511

(注) 最小年金債務調整額は、米国会計基準を適用している海外連結子会社で追加最小年金債務を計上したために発生したものであります。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（2006年4月1日から2006年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2006年3月31日残高	100,000	736,400	972,511	74,578	1,734,333
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			17,244		17,244
役員賞与			196		196
中間純利益			122,653		122,653
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）					
中間連結会計期間中の変動額 合計			105,212		105,212
2006年9月30日残高	100,000	736,400	1,077,723	74,578	1,839,545

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
2006年3月31日残高	35,531	-	7,353	28,178	57,561	1,820,073
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						17,244
役員賞与						196
中間純利益						122,653
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）	2,436	1,207	15,750	16,979	5,497	11,481
中間連結会計期間中の変動額 合計	2,436	1,207	15,750	16,979	5,497	93,730
2006年9月30日残高	33,095	1,207	23,103	11,199	63,058	1,913,803

（注）剰余金の配当及び役員賞与は、2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度
		2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2006年4月1日から 2006年9月30日まで		2005年4月1日から 2006年3月31日まで
		金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		162,537	201,454	38,917	300,993
減価償却費		61,586	62,953	1,366	124,854
減損損失		1,396	1,306	90	11,438
固定資産除売却損益		13,056	26,302	13,245	30,018
連結調整勘定償却額		779	-	779	1,590
のれん償却額		-	1,516	1,516	-
退職給付引当金の増減額(減少:)		2,560	9,877	7,316	6,591
受取利息及び受取配当金		2,957	5,086	2,128	5,909
支払利息		3,051	3,127	75	5,775
売上債権の増減額(増加:)		9,382	21,972	12,590	765
たな卸資産の増減額(増加:)		42,704	2,411	45,116	44,091
仕入債務の増減額(減少:)		22,213	11,877	34,090	20,260
未払金の増減額(減少:)		83,827	35,574	48,252	125,688
未払たばこ税等の増減額(減少:)		6,663	174,782	181,445	13,972
長期未払金の増減額(減少:)		50,555	23,556	26,998	87,376
その他		30,861	13,334	17,526	31,052
小 計		94,404	295,146	200,741	209,158
利息及び配当金の受取額		3,042	5,010	1,967	5,910
利息の支払額		2,818	2,727	91	5,712
法人税等の支払額		39,383	32,367	7,015	59,014
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,246	265,062	209,816	150,342
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		15,706	325,493	309,787	145,933
有価証券の売却及び償還による収入		22,680	50,783	28,102	121,700
有形固定資産の取得による支出		45,336	46,674	1,338	82,850
有形固定資産の売却による収入		46,542	35,330	11,212	82,146
無形固定資産の取得による支出		3,706	4,203	496	8,966
投資有価証券の取得による支出		386	1,596	1,209	2,733
投資有価証券の売却及び償還による収入		1,613	4,422	2,809	4,341
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出		34	4,032	3,997	1,400
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出		143	387	243	143
その他		407	1,375	1,782	7,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,929	293,227	299,156	26,357
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金純増減額		4,350	16,544	12,193	1,552
長期借入による収入		848	-	848	-
長期借入金の返済による支出		10,097	10,024	72	19,473
少数株主からの払込による収入		-	4,927	4,927	-
配当金の支払額		15,328	17,244	1,916	28,740
少数株主への配当金支払額		511	483	28	1,467
その他		45	171	216	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,692	6,450	14,241	48,134
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,523	1,443	5,966	15,204
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		45,006	36,059	81,065	91,054
現金及び現金同等物の期首残高		829,087	920,141	91,054	829,087
現金及び現金同等物の中間(期末)残高		874,094	884,082	9,988	920,141

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 154社

主要な連結子会社は、JT International S.A.、TSネットワーク(株)、鳥居薬品(株)、(株)ジャパンビバレッジ、ジェイティ不動産(株)であります。

また、AD. Duvanska Industrija Senta等2社につきましては、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ジャパンビバレッジ四国等4社につきましては、合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除いております。またジェイティエス電装(株)につきましては、株式の売却により議決権が減少し、連結子会社から持分法適用の関連会社になっております。

非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

ジェイティシイエムケイ(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ等の12社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用してあります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の中間決算日は主として6月30日であります。

また、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によってあります。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によってあります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法によってあります。

デリバティブ 時価法によってあります。

たな卸資産 主として総平均法による原価法によってあります。

なお、当社は、原材料及び半製品について必要な評価減を実施しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりますが、一部の国内連結子会社では定額法によってあります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38～50年

機械装置及び運搬具 8年

無形固定資産 定額法によってあります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

投資評価引当金

投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して計上しております。

賞与引当金

従業員及び役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしてあります。

また、公的年金負担に要する費用のうち、1956年6月以前(公共企業体職員等共済組合法施行日前)の給付対象期間に係る共済年金給付の負担について、当該共済年金負担に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めてあります。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程である「金融リスク管理規程」あるいはそれに準ずるルールに基づき、主として将来発生する外貨建取引に係る為替リスクの回避あるいは軽減、債券運用等における受取利息等及び借入金等における利払等に対する金利リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性の評価方法

原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

ただし、振当処理によっている為替予約は、有効性の評価を省略しております。

(7)海外連結子会社の会計処理基準

JT International S.A. 他海外連結子会社は、主として米国で一般に認められた会計処理基準を採用しております。このうち当社が採用している会計処理基準と相違している主なものは次のとおりであります。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法、総平均法による低価法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 主として見積耐用年数による定額法によっております。

無形固定資産 …… 商標権は主として20年間で均等償却しており、その他の無形固定資産は、見積使用年数による定額法によっております。

退職給付会計

退職給付引当金が未積立累積退職給付債務を下回る場合には、追加最小年金債務として退職給付引当金を追加認識しております。当該追加認識額のうち未認識過去勤務債務を超える部分（最小年金債務調整額）については、税効果相当額控除後の金額により純資産の部の利益剰余金に含めて計上しております。

デリバティブの処理方法

ヘッジ目的で通貨関連のデリバティブを利用しており、すべてのデリバティブは公正価値により、資産又は負債として認識し、その公正価値の変動は損益に計上しております。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、実質的に償却年数を見積もり、その年数で償却することとしております。なお、償却年数は5年から20年であります。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。また、海外子会社で発生したのれんは、償却を行わず年一回及び公正価値が帳簿価値を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【会計処理方法の変更】

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,849,537百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	907,286 百万円	914,075 百万円
2. 流動資産の「その他」には現先取引が含まれており、その相手先から担保として受け入れている有価証券の期末時価は以下のとおりであります。		
	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末
	79,974 百万円	20,000 百万円
3. 未払たばこ税、未払たばこ特別税及び未払地方たばこ税については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったために未払いとなった次の額が含まれております。		
未払たばこ税	49,188 百万円	
未払たばこ特別税	11,355 百万円	
未払地方たばこ税	94,086 百万円	

(中間連結損益計算書関係)

1. 中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
広告宣伝費	11,696 百万円	10,046 百万円	23,945 百万円
販売促進費	72,082 百万円	58,176 百万円	142,147 百万円
報酬・給料手当	46,702 百万円	45,491 百万円	92,160 百万円
退職給付費用	5,292 百万円	5,469 百万円	10,459 百万円
法定福利費	8,645 百万円	8,420 百万円	16,313 百万円
従業員賞与	931 百万円	513 百万円	12,366 百万円
賞与引当金繰入額	15,045 百万円	15,226 百万円	19,525 百万円
減価償却費	26,529 百万円	28,364 百万円	53,453 百万円
研究開発費	18,329 百万円	20,470 百万円	37,505 百万円

3. 固定資産売却益のうち主なものは、土地29,275百万円であります。
4. 固定資産売却損のうち主なものは、土地1,815百万円であります。
5. 成人識別自販機導入費用は、未成年者喫煙防止を目的として、2008年に全国導入を予定しているICカード方式成人識別装置システム構築展開費用等の負担金であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,000	8,000	-	10,000
合計	2,000	8,000	-	10,000
自己株式				
普通株式	83	335	-	419
合計	83	335	-	419

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加8,000千株及び自己株式の増加335千株は、2006年4月1日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式を分割したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2006年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,244百万円	9,000円	2006年3月31日	2006年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2006年10月31日 取締役会	普通株式	17,244百万円	利益剰余金	1,800円	2006年9月30日	2006年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	451,613 百万円	415,434 百万円	322,715 百万円
預金のうち、預入れ期間が 3ヶ月を超える定期預金等	461 百万円	2,438 百万円	496 百万円
容易に換金可能で価値変動リ スクが僅少な運用期間が3ヶ 月以内の短期投資			
(有価証券)	328,711 百万円	451,086 百万円	517,948 百万円
(その他流動資産)	94,229 百万円	20,000 百万円	79,974 百万円
現金及び現金同等物	<u>874,094 百万円</u>	<u>884,082 百万円</u>	<u>920,141 百万円</u>

【リース取引関係】

前中間連結会計期間 (2005年4月1日～2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (2006年4月1日～2006年9月30日)	前連結会計年度 (2005年4月1日～2006年3月31日)																																																																																																																														
<p>【借手側】</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,169</td> <td>2,625</td> <td>2,543</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>20,081</td> <td>10,406</td> <td>9,675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,463</td> <td>317</td> <td>2,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,714</td> <td>13,349</td> <td>14,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いと、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,740百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,624百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,365百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いと、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,786百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,786百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,570百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,229百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,800百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	5,169	2,625	2,543	器具及び備品	20,081	10,406	9,675	その他	2,463	317	2,145	合計	27,714	13,349	14,365	1年以内	4,740百万円	1年超	9,624百万円	合計	14,365百万円	支払リース料	2,786百万円	減価償却費相当額	2,786百万円	未経過リース料		1年以内	3,570百万円	1年超	9,229百万円	合計	12,800百万円	<p>【借手側】</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,103</td> <td>2,310</td> <td>2,793</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>17,480</td> <td>8,684</td> <td>8,795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,454</td> <td>620</td> <td>1,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,038</td> <td>11,615</td> <td>13,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,281百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,141百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,423百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,414百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,414百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,942百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,765百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,707百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	5,103	2,310	2,793	器具及び備品	17,480	8,684	8,795	その他	2,454	620	1,834	合計	25,038	11,615	13,423	1年以内	4,281百万円	1年超	9,141百万円	合計	13,423百万円	支払リース料	2,414百万円	減価償却費相当額	2,414百万円	未経過リース料		1年以内	3,942百万円	1年超	8,765百万円	合計	12,707百万円	<p>【借手側】</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,722</td> <td>2,418</td> <td>2,303</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>17,768</td> <td>9,441</td> <td>8,327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,454</td> <td>417</td> <td>2,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,945</td> <td>12,277</td> <td>12,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いと、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,486百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,668百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いと、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,117百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,339百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	4,722	2,418	2,303	器具及び備品	17,768	9,441	8,327	その他	2,454	417	2,037	合計	24,945	12,277	12,668	1年以内	4,182百万円	1年超	8,486百万円	合計	12,668百万円	支払リース料	5,117百万円	減価償却費相当額	5,117百万円	未経過リース料		1年以内	4,189百万円	1年超	10,150百万円	合計	14,339百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	5,169	2,625	2,543																																																																																																																													
器具及び備品	20,081	10,406	9,675																																																																																																																													
その他	2,463	317	2,145																																																																																																																													
合計	27,714	13,349	14,365																																																																																																																													
1年以内	4,740百万円																																																																																																																															
1年超	9,624百万円																																																																																																																															
合計	14,365百万円																																																																																																																															
支払リース料	2,786百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	2,786百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年以内	3,570百万円																																																																																																																															
1年超	9,229百万円																																																																																																																															
合計	12,800百万円																																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	5,103	2,310	2,793																																																																																																																													
器具及び備品	17,480	8,684	8,795																																																																																																																													
その他	2,454	620	1,834																																																																																																																													
合計	25,038	11,615	13,423																																																																																																																													
1年以内	4,281百万円																																																																																																																															
1年超	9,141百万円																																																																																																																															
合計	13,423百万円																																																																																																																															
支払リース料	2,414百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	2,414百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年以内	3,942百万円																																																																																																																															
1年超	8,765百万円																																																																																																																															
合計	12,707百万円																																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	4,722	2,418	2,303																																																																																																																													
器具及び備品	17,768	9,441	8,327																																																																																																																													
その他	2,454	417	2,037																																																																																																																													
合計	24,945	12,277	12,668																																																																																																																													
1年以内	4,182百万円																																																																																																																															
1年超	8,486百万円																																																																																																																															
合計	12,668百万円																																																																																																																															
支払リース料	5,117百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	5,117百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年以内	4,189百万円																																																																																																																															
1年超	10,150百万円																																																																																																																															
合計	14,339百万円																																																																																																																															

前中間連結会計期間 (2005年4月1日～2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (2006年4月1日～2006年9月30日)	前連結会計年度 (2005年4月1日～2006年3月31日)																																																																																										
<p>[貸手側]</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>692</td> <td>614</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,012</td> <td>495</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,705</td> <td>1,110</td> <td>594</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>659百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>148百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	692	614	77	器具及び備品	1,012	495	516	合計	1,705	1,110	594	1年以内	272百万円	1年超	387百万円	合計	659百万円	受取リース料	163百万円	減価償却費	148百万円	<p>[貸手側]</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>125</td> <td>91</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>953</td> <td>410</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,079</td> <td>501</td> <td>577</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>652百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	125	91	34	器具及び備品	953	410	543	合計	1,079	501	577	1年以内	219百万円	1年超	432百万円	合計	652百万円	受取リース料	120百万円	減価償却費	110百万円	<p>[貸手側]</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>546</td> <td>524</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>753</td> <td>337</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,299</td> <td>862</td> <td>436</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>250百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額	減価償却累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	546	524	21	器具及び備品	753	337	415	合計	1,299	862	436	1年以内	187百万円	1年超	295百万円	合計	482百万円	受取リース料	278百万円	減価償却費	250百万円
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	692	614	77																																																																																									
器具及び備品	1,012	495	516																																																																																									
合計	1,705	1,110	594																																																																																									
1年以内	272百万円																																																																																											
1年超	387百万円																																																																																											
合計	659百万円																																																																																											
受取リース料	163百万円																																																																																											
減価償却費	148百万円																																																																																											
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	125	91	34																																																																																									
器具及び備品	953	410	543																																																																																									
合計	1,079	501	577																																																																																									
1年以内	219百万円																																																																																											
1年超	432百万円																																																																																											
合計	652百万円																																																																																											
受取リース料	120百万円																																																																																											
減価償却費	110百万円																																																																																											
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	546	524	21																																																																																									
器具及び備品	753	337	415																																																																																									
合計	1,299	862	436																																																																																									
1年以内	187百万円																																																																																											
1年超	295百万円																																																																																											
合計	482百万円																																																																																											
受取リース料	278百万円																																																																																											
減価償却費	250百万円																																																																																											

【有価証券関係】

前中間連結会計期間末（2005年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債	1,496	1,500	3
(2) その他	200	200	0
合計	1,696	1,700	3

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	33,424	73,560	40,135
(2) 債券	21,525	21,714	188
金融債	21,021	21,024	2
その他	503	689	185
(3) その他	5,592	7,672	2,079
合計	60,542	102,946	42,404

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非市場株式	2,617
(2) 非市場債券	78,795
(3) 譲渡性預金	250,000
(4) その他	9,522

(注) 当中間連結会計期間において、103百万円の減損処理を行っております。
 当該有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合及び30%以上50%未満については個々の銘柄の下落額が財務諸表に重要な影響を与える場合に、「著しく下落した」と認識しております。
 なお、時価が「著しく下落した」と判断された有価証券については、回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込みがあると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（2006年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債	1,197	1,194	3
(2) その他	502	500	1
合計	1,700	1,695	5

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	30,330	84,092	53,762
(2) 債券	20,904	21,218	313
金融債	17,998	17,998	0
その他	2,906	3,219	313
(3) その他	4,750	7,728	2,977
合計	55,985	113,038	57,053

(注) 「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当中間連結会計期間の損益に計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非市場株式	4,254
(2) 非市場債券	145,946
(3) 譲渡性預金	612,500
(4) その他	7,640

前連結会計年度末（2006年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国 債 ・ 地 方 債	1,497	1,487	9
(2) そ の 他	1,002	998	3
合 計	2,499	2,486	13

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	33,015	90,287	57,271
(2) 債 券	37,400	37,656	255
金 融 債	35,982	35,993	11
そ の 他	1,418	1,662	244
(3) そ の 他	5,150	8,216	3,066
合 計	75,567	136,160	60,593

（注）「債券（その他）」の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
(1) 非 上 場 株 式	2,624
(2) 非 上 場 債 券	204,475
(3) 譲 渡 性 預 金	327,300
(4) そ の 他	9,270

（注）当連結会計年度において、11百万円の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合及び30%以上50%未満については個々の銘柄の下落額が財務諸表に重要な影響を与える場合に、「著しく下落した」と認識しております。

なお、時価が「著しく下落した」と判断された有価証券については、回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込みがあると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行っております。

【デリバティブ取引関係】

金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	取 引 の 種 類	前中間連結会計期間末(2005年9月30日)			当中間連結会計期間末(2006年9月30日)			前連結会計年度末(2006年3月31日)		
		契約額等	時 価	評 価 損 益	契約額等	時 価	評 価 損 益	契約額等	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引									
	買 建	23,147	21,491	1,655	10,685	11,166	480	12,621	12,329	291
	売 建	22,320	22,090	230	38,543	39,046	502	43,233	43,662	428
	通貨オプション取引									
	買 建	-	-	-	2,690	0	0	24,200	212	212
	合 計	-	-	1,425	-	-	21	-	-	507

- (注) 1. 時価の算定は、先物為替相場によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（2005年4月1日から2005年9月30日まで）

（単位：百万円）

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部売上高	1,751,111	417,600	25,455	141,075	11,622	2,346,865	-	2,346,865
(2)セグメント間内部売上高又は振替高	20,892	33,601	-	72	11,647	66,214	(66,214)	-
計	1,772,004	451,202	25,455	141,147	23,270	2,413,080	(66,214)	2,346,865
営業費用	1,655,356	414,437	27,076	138,044	19,233	2,254,147	(72,554)	2,181,593
営業利益又は営業損失()	116,647	36,765	1,620	3,103	4,036	158,932	6,339	165,272

当中間連結会計期間（2006年4月1日から2006年9月30日まで）

（単位：百万円）

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部売上高	1,731,193	468,374	23,089	144,660	10,306	2,377,625	-	2,377,625
(2)セグメント間内部売上高又は振替高	23,125	10,272	-	66	11,174	44,638	(44,638)	-
計	1,754,318	478,647	23,089	144,726	21,481	2,422,263	(44,638)	2,377,625
営業費用	1,619,451	438,925	28,461	140,389	17,285	2,244,514	(44,734)	2,199,780
営業利益又は営業損失()	134,866	39,721	5,372	4,336	4,196	177,749	95	177,844

前連結会計年度（2005年4月1日から2006年3月31日まで）

（単位：百万円）

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部売上高	3,405,281	881,187	49,256	278,378	23,552	4,637,657	-	4,637,657
(2)セグメント間内部売上高又は振替高	41,553	36,913	-	122	25,212	103,803	(103,803)	-
計	3,446,835	918,101	49,256	278,501	48,765	4,741,460	(103,803)	4,637,657
営業費用	3,226,740	847,071	54,313	272,175	40,091	4,440,392	(109,682)	4,330,710
営業利益又は営業損失()	220,095	71,030	5,057	6,325	8,673	301,067	5,879	306,946

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品（商品又は役務を含む）

(1) 国内たばこ...製造たばこ（国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場におけるたばこ事業を含んでおります。）

(2) 海外たばこ...製造たばこ

(3) 医薬.....医薬品

(4) 食品.....清涼飲料水、加工食品

(5) その他.....不動産賃貸、リース、エンジニアリング他

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、営業費用に含まれているセグメント別の減価償却費、連結調整勘定償却額及びのれん償却額は以下のとおりです。

減価償却費（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用）

（単位：百万円）

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
前中間連結会計期間	43,828	10,892	1,644	2,493	6,980	65,840	(4,253)	61,586
当中間連結会計期間	38,813	15,046	1,450	1,912	6,036	63,259	(306)	62,953
前連結会計年度	84,570	23,061	3,253	5,041	13,466	129,394	(4,539)	124,854

連結調整勘定償却額

（単位：百万円）

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	連結
前中間連結会計期間	544	-	-	235	-	779
前連結会計年度	1,088	-	-	501	-	1,590

のれん償却額

（単位：百万円）

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	連結
当中間連結会計期間	573	-	-	943	-	1,516

4. 国内たばこセグメントには当社の連結子会社であるTSネットワーク㈱を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか外国たばこ製品（輸入たばこ製品）の卸売販売等の業務を行っております。なお、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

前中間連結会計期間	576,467
当中間連結会計期間	615,033
前連結会計年度	1,160,744

5. 「海外たばこ」に区分したJT International S.A. を中核とする海外連結子会社グループの中間決算日は6月30日であり、2006年1月1日から2006年6月30日までを当中間連結会計期間に計上しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで) (単位:百万円)

	日本	西 欧	その他	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部売上高	1,907,448	168,192	271,224	2,346,865	-	2,346,865
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	21,674	98,175	10,160	130,010	(130,010)	-
計	1,929,122	266,368	281,385	2,476,876	(130,010)	2,346,865
営 業 費 用	1,807,499	264,676	245,887	2,318,063	(136,469)	2,181,593
営 業 利 益	121,622	1,691	35,498	158,812	6,459	165,272

当中間連結会計期間(2006年4月1日から2006年9月30日まで) (単位:百万円)

	日本	西 欧	その他	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部売上高	1,885,540	168,467	323,617	2,377,625	-	2,377,625
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	23,882	77,395	11,653	112,930	(112,930)	-
計	1,909,422	245,862	335,270	2,490,555	(112,930)	2,377,625
営 業 費 用	1,772,009	251,769	288,905	2,312,684	(112,904)	2,199,780
営業利益又は営業損失()	137,413	5,907	46,365	177,871	(26)	177,844

前連結会計年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで) (単位:百万円)

	日本	西 欧	その他	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部売上高	3,709,964	338,606	589,086	4,637,657	-	4,637,657
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	42,368	153,513	18,943	214,825	(214,825)	-
計	3,752,332	492,119	608,029	4,852,482	(214,825)	4,637,657
営 業 費 用	3,524,195	492,966	535,164	4,552,326	(221,616)	4,330,710
営業利益又は営業損失()	228,137	846	72,865	300,155	6,790	306,946

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

西 欧.....スイス、フランス、ドイツ

その他.....カナダ、ロシア、マレーシア

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)

(単位:百万円)

	計
海外売上高	443,566
連結売上高	2,346,865
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.9

当中間連結会計期間(2006年4月1日から2006年9月30日まで)

(単位:百万円)

	計
海外売上高	495,116
連結売上高	2,377,625
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.8

前連結会計年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)

(単位:百万円)

	計
海外売上高	935,198
連結売上高	4,637,657
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.2

(注)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【追加情報】

1. 連結子会社であるカナダ法人 JTI-Macdonald Corp. (以下 JTI-Mac 社) は、ケベック州税庁より、当社による RJR ナビスコ社 (以下 RJR 社) からの米国以外のたばこ事業買収以前である 1990 年から 1998 年にかけて、たばこ密輸に関与したとして、2004 年 8 月 11 日、約 13.6 億カナダドル (約 1,146 億円) の即時支払いを求めた課税通知の送付を受けました。

JTI-Mac 社が即時に、課税額を支払わなかった場合には、事業資産の差し押え等により、通常の事業運営を継続することが困難となる恐れがあったことから同年 8 月 24 日、オンタリオ州上級裁判所に “Companies Creditors Arrangement Act (CCAA: 企業債権者調整法)” の申請を行い、2006 年 9 月 30 日 (当中間連結会計期間末) 現在同法の適用下で事業資産が保全され、事業を継続しております。なお、JTI-Mac 社の当社グループ会社への債務の一部を履行するために、2006 年 4 月、当社の連結子会社であるオランダ法人 JT International Holding B.V. は、同支払額相当の金融機関発行の信用状を、裁判所が指名したモニター (監督人) へ差し入れております。

JTI-Mac 社が本件に関し何らかの損害及び費用を負担した場合には、1999 年における当社と RJR 社との買収時の契約に基づき、当社は本件に関わる損害及び費用を、売り手側である RJR 社 (現レイノルズアメリカン社他) に求償できる権利があると考えており、それを実行してまいります。

2. 連結子会社であるロシア法人 ZAO JTI Marketing and Sales (以下 JTI M&S 社) は、2004 年 7 月モスクワ税務署より、2000 年 1 月から 12 月の間に係る未納分の税金 (VAT 等) 利息、加算税の合計で約 24 億ルーブル (約 88 億円) の追加支払いを命じる課税通知を受けました。

JTI M&S 社は事実誤認があるとして、仲裁裁判所へ当該課税通知の無効を訴えておりましたが、2005 年 9 月、管区仲裁裁判所 (破毀審) において上訴棄却の判決を受けました。JTI M&S 社はこれに対して、同年 11 月、最高仲裁裁判所 (監督審) へ上告しておりましたが、2006 年 4 月、同裁判所は、これまでの下級審の判断を破棄し、本件を仲裁裁判所 (第一審) に差し戻す判決を下しました。